第1号様式（第5条関係）

開発事業に関する事前相談書

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　箱根町長　様相談者　住　所氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　　　　（　　）箱根町開発事業指導要綱第5条第1項の規定により、関係図書を添えて次のとおり事前相談書を提出します。 |
| 開発区域の地番 | 　箱根町 |
| 事業者（氏名・名称）（住所・所在）（電　　　話） |  | 設計者（氏名・名称）（住所・所在）（電　　　話） |  |
| 開発事業の目的 |  | 予定建築物の用途 |  |
| 工事着工予定 | 　　　　　　　　　　　　　　 | 工事完成予定 | 　　　　　　　　　　　　　　 |
| 設計の方針 |  |
| 開発区域の状況 | 用途地域(特別用途地区) |  | 防火地域等 |  |
| 自然公園法 |  | その他の地域・地区 |  |
| 接続道路主たる | 道路の名称 |  | 　放流先主たる | 河川等の名称 |  |
| 管理者 |  | 管理者 |  |
| 道路幅員 |  | 整備状況 |  |
| 土地利用計画 |  | 宅地 | 公共施設用地 | その他 | 計 |
| 道路 | 公園 | 排水 | 消防 |
| 面積（㎡） |  |  |  |  |  |  |  |
| 比率（％） |  |  |  |  |  |  | 100 |
| 備　　　考 | 都市計画法第29条の許可申請（要・不要・調整中） |

備考　次の図書を添付してください。

　(1) 案内図 (2)開発区域図 (3)現況図 (4)公図(写し) (5)土地利用計画図 (6)造成計画平面図・断面図 (7) 排水施設計画平面図 (8) 建築物平面図・立面図・断面図(9)建築概要表(最高高さ・軒の高さ・建築面積・ 延べ面積・階数等)

入力

第1号様式（第5条関係）

開発事業に関する事前相談書

|  |
| --- |
| 令和　○　年　○月　○日　箱根町長　様　　　〒250-0398①相談者　住　所　神奈川県足柄下郡箱根町湯本●●氏　名　箱根　太郎　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　●●（●●）●●●●　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者：●●　℡●●－●●－●●）箱根町開発事業指導要綱第5条第1項の規定により、関係図書を添えて次のとおり事前相談書を提出します。② |
| 開発区域の地番③ | 　箱根町　湯本　字　神明町　●●番●●、字　仲町●●番●●の一部　及び町管理水路の一部④ |
| 事業者（氏名・名称）（住所・所在）（電　　　話）⑤ | 〒250-0398神奈川県箱根町仙石原1丁目1番株式会社　●●●●代表取締役　●●　●●●●●－●●●－●●● | 設計者（氏名・名称）（住所・所在）（電　　　話）⑥ | 〒250-0401神奈川県箱根町宮城野2丁目3番建築士事務所●●　●●●●●－●●●－●●● |
| 開発事業の目的⑦ | 建築物の新築 | 予定建築物の用途⑧ | 　　ホテル |
| 工事着工予定⑨ | 令和　●年　●月　●日　　　　　　　　　　　　　　 | 工事完成予定 | 令和　●年　●月　●日　　 |
| 設計の方針 | 　別紙のとおり⑩ |
| 開発区域の状況 | 用途地域(特別用途地区)⑫ | 第一種住居地域（第3種観光地区） | 防火地域等⑪⑬ | 指定なし（建築基準法第22条指定区域） |
| 自然公園法⑭ | 第2種特別地域C区域 | その他の地域・地区 | 砂防区域、土砂災害警戒区域 |
| 接続道路主たる | 道路の名称⑮ | 町道　湯　●●号 | 　放流先主たる | 河川等の名称⑱　⑰　 | 公共下水道町道湯●●号の側溝 |
| 管理者 | 箱根町 | 管理者⑲ | 箱根町 |
| 道路幅員⑯ | 5.5ｍ | 整備状況 | 公共下水道：整備済み　道路側溝：新設計画 |
| 土地利用計画 | ⑳ | 宅地 | 公共施設用地 | その他（町管理水路） | 計 |
| 道路 | 公園 | 排水 | 消防 |
| 面積（㎡） | 3,680.00 | 50.00 | 117.52 |  | 40ｔ×1基 | 3.00 | 3,850.52 |
| 比率（％） | 95.57％ | 1.30 | 3.05 |  |  | 0.08 | 100 |
| 備　　　考㉑ | 都市計画法第29条の許可申請（要・不要・調整中）※切土盛土など造成工事を行う必要がないため |

備考　次の図書を添付してください。

　(1) 案内図 (2)開発区域図 (3)現況図 (4)公図(写し) (5)土地利用計画図 (6)造成計画平面図・断面図 (7) 排水施設計画平面図 (8) 建築物平面図・立面図・断面図(9)建築概要表(最高高さ・軒の高さ・建築面積・ 延べ面積・階数等)

①申請者の住所、郵便番号、氏名及び電話番号を記載してください。

　法人の場合は、代表者（代表取締役等）の氏名と担当者の部署、氏名、連絡先を記載してください。

　事業主が申請者である必要はありません。

　申請者が個人及び法人いずれの場合も押印や委任状は不要です。

②開発区域の土地の地番をすべて記載してください。

　記載欄の中に書ききれない場合は、別紙等を用いて対象となる土地の地番すべてを明示してください。

　土地の一部を利用する場合は、○○番△の一部と記載してください。

　字名が複数に渡る場合は、その旨が分かるようにそれぞれの字名を記載してください。

　　記入例：　湯本字仲町○番1、〇番2、字神明町△番3

　土地の全部又は一部を利用する場合は次の例のとおり記載してください。

　　記入例1：仙石原字六郎兵衛〇番1、〇番5及び〇番7の一部

　　記入例2：仙石原字六郎兵衛〇番1から3まで、及び字イタリ△番4から7までの各一部

　道路及び水路が開発区域に存する場合は記載してください。

記入例：箱根字壁取○○番6、○○番8及び開発区域内に存する国有の道路及び水路

③事業者欄には、建築・開発工事の施行者（発注者）の住所、郵便番号、氏名及び電話番号を記載してください。

　その他、①の注意事項と同様です。

④設計者を記載してください。

　都市計画法第29条の開発許可申請を要する計画の場合は、都市計画法に基づく設計者の資格を有する者を記載してください。◎都市計画法施行規則（第18条及び第19条参照）

⑤要綱第2条第1項第1号に規定する開発事業に該当するかどうかを確認するため、開発行為の内容や建築の内容を記載してください。

　その他、建築確認申請を要する行為の内容などを記載してください。

⑥予定建築物の用途を記載してください。

　原則として建築基準法施行規則　別記様式　別紙　建築物の主要用途一覧の中のうち、いずれかを記載してください。

⑦・⑧事前相談書提出時点の見込みで構わないので漏れのないように記載してください。

⑨設計の方針については、町が指定する別紙に内容を記載して事前相談書に添付してください。

⑩都市計画法の用途指定を記載し、下段にカッコ書きで特別用途地域の指定内容を記載してください。

⑪防火指定の有無を記載してください。

指定がない場合は、「指定なし」と記載するとともに、下段に建築基準法第22条指定区域に該当するかどうか記載してください。

⑫自然公園法の地域区分を記載してください。

⑬土地利用を規制している地域地区を記載してください。

該当がなければ「なし」と記載してください。

記入例：急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、土地区画整理区域、特別業務地区、土地区画整理促進区域、河川保全区域等。

⑭公道であれば、国道、県道もしくは町道（町有道）のいずれか及び路線番号を記載してください。

　私道であれば、「私道」と記載してください。

⑮該当する道路において工事施工する場合の許可権者などの管理者を記載してください。

⑯道路の附属施設である保護路肩や排水溝は道路幅員に含まない。原則として、現況で有効に通行できる道路の幅員を記載してください。

　（蓋がないU字側溝や法面や擁壁部分などを除く）

※神奈川県開発許可事務処理要項第20参照

⑰河川等とは、河川、水路、沢、湖及び道路側溝のことです。

　汚水・雑排水、浄化槽処理水、温泉排水及び雨水オーバー排水など、開発区域外へ放流する計画がある場合は、放流先の名称を記載してください。

⑱管理者を記載してください。

公図に河川や水路の筆として明示されている場合は、公共機関（国や県、町）が管理する公共施設ですが、公図に明示されていない河川等に関しては土地所有者が管理者となる場合があります。

⑲放流先が現況整備済みか未整備の状態かどうかを記載してください。

　また、計画に伴い整備する計画がある場合は、新設、改良等の整備内容を記載してください。

⑳各項目の面積と比率を記入してください。

　原則として、面積の合計が開発区域面積となります。

　公共施設用地は原則として帰属するものを記載してください。

　面積の数値は、小数点第2位（第3位以下切捨て）としてください。

　該当する項目がない場合は、空欄としてください。

　「宅　　地」：建築物の敷地となる部分

　「道　　路」：開発区域内道路、隅切り、道路後退用地、道路拡幅用地

　「公　　園」：公園、保存緑地、広場

　「排　　水」：公共の用に供する管渠等

　「消　　防」：消防に必要な水利施設（ 消火栓、防火水槽、プール 、井 戸、池等）

　「そ の 他」：ごみ集積所、給水施設用地、水路等

　　　　　　　※その他については、公益性・公共性のある施設に限ります。

　　　　　　　　例えば、宿泊施設等で施設専用のごみ置き場を設置する場合は、「その他」に該当しません。

㉑都市計画法第29条の許可申請の要・不要の該当箇所に〇印をつけてください。

　要・不要の判断は、県西土木事務所まちづくり・建築指導課に確認してください。

　判断がでていなければ、「調整中」に〇印をつけてください。

　余白に要・不要の判断理由、調整中であれば、見通しを記載してください。

別紙　設計の方針　（開発事業指導要綱　事前相談書記載）

　※項目ごとに箇条書きし、整備計画がない場合は「なし」と明記する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 方針 |
| 全体概要 | ① | 現況 |  |
| ② | 目的 |  |
| ③ | 開発区域 |  |
| ④ | 規模（棟数） |  |
| ⑤ | 階数 |  |
| ⑥ | 部屋数（収容数、客室数等） |  |
| ⑦ | 利用者種別 |  |
| 公共施設の整備 | ⑧ | 道路 |  |
| ⑨ | 公園・緑地 |  |
| ⑩ | 河川等 |  |
| ⑪ | 下水道 |  |
| ⑫ | 雨水排水 |  |
| ⑬ | 温泉排水 |  |
| ⑭ | 消防施設 |  |
| 公益的施設の整備 | ⑮ | 上水道 |  |
| ⑯ | ごみ集積所 |  |
| ⑰ | 駐車場 |  |
| ⑱ | 文化財 |  |
| ⑲ | 地下水 |  |
| ⑳ | その他 |  |

**【注意事項】**

**①現況…**開発区域の質や区画、形状、区域内外の既存建築物や公共施設の状況を説明してください。

**②目的…**開発行為の内容や予定建築物の用途の詳細を説明してください。

**③開発区域…**開発区域が所有地全体なのか、一団の土地のうち、未利用地があるか、公共施設の編入があるか、確認申請や自然公園法の申請手続における申請敷地との整合性等、設定方針を説明してください。

**④規模（棟数）…**建築基準法及び自然公園法に基づく予定建築物等の数量（棟数）を記載する。

**⑤階数…**高さの把握のため、建築基準法上の階数を記載してください。

**⑥部屋数（収容数、客室数等）…**必要な駐車場台数の算定基礎となる部屋数を記載する。宿泊室は客室数、居住用施設であれば戸数や部屋数及び利用世帯数、その他の予定建築物の用途が目的を果たすために必要な部屋の数及び収容人員等を記載してください。

**⑦利用者種別…**計画建築物等の主な利用者の属性を説明してください。

**⑧道路…**開発区域に接する道路及び進入路の状況や管理者及び整備内容（拡幅や歩道の切り下げ、側溝の整備等）を説明してください。また開発区域内に開発道路整備の計画があれば説明してください。

**⑨公園・緑地…**都市計画法の位置づけがある公園もしくは緑地の計画規模、配置、植生などの整備内容を説明してください。

**⑩河川等…**水路や道路側溝を含めた河川等の用地の使用や排水の放流先として使用する計画がある場合は、河川等の流末までの状況や整備計画の内容を説明してください。

**⑪下水道…**開発区域周辺の公共下水道の有無や汚水・雑排水の排水方法及び排水設備の整備内容を説明してください。

**⑫雨水排水…**処理方法や処理施設の種別、オーバー排水の放流方法などを説明してください。

**⑬温泉排水…**使用する温泉の性質や温泉使用施設の種類（客室浴槽、大浴場、露天風呂等）及び排水の処理方法及び排水施設の整備内容。

　　※浴槽の排水は温泉排水として処理していただきますが、洗い場の排水は原則として汚水・雑排水として処理していただきますので、浴槽の排水と洗い場の排水は分離できるように計画してください。

**⑭消防施設…**防火水槽や活動空地、消火栓の整備計画の有無や整備内容を説明してください。

**⑮上水道…**給水事業者や引き込み方法を説明してください。

**⑯ごみ集積所…**開発区域内及び開発区域外へのごみ集積所の整備内容や搬出方法を説明してください。計画建築物専用のごみ集積所についても配置や規模、形態を明示してください。

**⑰駐車場…**駐車場の形態、配置及び利用者別の駐車場台数や区画数。敷地外駐車場計画の有無を説明してください。

**⑱文化財…**埋蔵文化財の有無や試掘調査等の有無を説明してください。

**⑲地下水…**既存水井戸の使用があるかどうか、新規井戸の掘削計画有無、地下水の使用方法等を説明してください。

**⑳その他…**電気、ガス、電柱、バス停など、地中・地上を問わず、その他の施設の整備計画があれば説明してください。

別紙　設計の方針　（開発事業指導要綱　事前相談書記載例）

記載例

　※項目ごとに箇条書きし、整備計画がない場合は「なし」と明記する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 方針 |
| 全体概要 | ① | 現況 | 敷地の一部が山林であり、地域森林計画の民有林。山林以外の部分には自己居住用住宅（別荘）1棟があり、町道●号線を接道として宅地利用している。既存住宅の排水は、下水道接続済みであり、雨水排水をと温泉排水を道路側溝へ放流している。 |
| ② | 目的 | （例①）既存住宅を解体して、会員制のホテル（全3棟）を建築することを目的とする。（例②）10区画の分譲住宅の造成を目的とする、老朽化した既存別荘を解体して、会員制のホテルを新築することを目的とする、なお、既存宅地を使用するため新たな切土盛土は行わない。（例③）常駐スタッフを配置せず、インターネットにより宿泊管理する簡易宿所を新築する。（例④）共同住宅5区画を分譲販売することを目的とし、全体を5工区に分けて造成及び建築する計画。今回は第1期工事として第1工区のみを施工する。（例⑤）地域住民の生活環境と利便性向上のためのスーパーマーケットの新築を目的とする。 |
| ③ | 開発区域 | （例①）事業者所有地のうち、開発行為が及ぶ最小限の範囲を開発区域に設定しており、自然公園法の工作物の新築許可申請においては、開発区域外の所有地を含めて自然公園法が指定する緑地率を確保する計画。（開発：1,523㎡、公園法：2,357㎡）（例②）事業者所有地全体を開発区域に設定している。（例③）開発区域の全地番を事業者が土地所有者から借用する計画。一部が保安林であり、都市計画法の用途が指定されていない部分を除外して区域を設定している。（例④）開発区域と前面道路の間に町管理水路筆が介在するが、水路筆を占用することで、自己所有地全体及び水路筆の一部占用部分を開発区域として設定している。 |
| ④ | 規模（棟数） | （例①）管理棟1棟と宿泊棟3棟（A棟～C棟）。（例②）母屋1棟と離れ1棟及び車庫1棟等） |
| ⑤ | 階数 | 管理棟は木造平屋建てで宿泊棟はA棟が地上4階、地下1階、B棟が地上3階、地下2階、C棟が地上4階。 |
| ⑥ | 部屋数（収容数、客室数等） | （例①）客室数32部屋（A棟12部屋、B棟及びC棟各10部屋）（例②）1棟に4人家族程度収容の3LDKを5棟（例③）収容人員100人の広間×2部屋　 |
| ⑦ | 利用者種別 | （例①）会員権所有者（例②）施設所有者（例③）所有者となる法人組織構成員（例④）不特定多数の一般観光客（例⑤）会員 |
| 公共施設の整備 | ⑧ | 道路 | 開発道路の計画はなし。開発区域は幅員5ｍの町道●号（42条1項）に接しており、都市計画法開発許可基準に基づき町道●号の一部を6ｍに拡幅する計画。拡幅用地は町へ帰属する。 |
| ⑨ | 公園・緑地 | 敷地内、町道●号に面する位置に自生する中低木以上の樹木で、枝張の水平投影面積で117.52㎡を保存する計画。3％の保存緑地内には、ライフライン関係の埋設物等はありません。 |
| ⑩ | 河川等 | 開発区域内及び開発敷地周辺に既存河川等はなし。温泉排水の放流先として町道●号にU300のグレーチング蓋付側溝を約60ｍ新設し、道路側溝流末で町管理水路へ接続させる。 |
| ⑪ | 下水道 | 開発区域内に公共汚水桝1基を新設し、φ100の排水管を勾配2％で設置して町道●号に埋設されている公共下水道本管に支管接続する。 |
| ⑫ | 雨水排水 | 敷地内の雨水を浸透桝及び浸透ﾄﾚﾝﾁで大型浸透貯留槽に誘導して、それぞれの施設で浸透処理する計画。オーバー排水は町道●号に新設する側溝へ放流する計画。 |
| ⑬ | 温泉排水 | 2箇所の大浴場の浴槽において加水及び循環ろ過式で使用した温泉及び貯湯槽の源泉かけ流しのオーバー排水を町道●号に新設する側溝へ放流する計画。なお、使用する温泉は硫黄成分が沈殿する性質であるため、放流する前に敷地内に設置する溜桝で沈殿処理を行う。 |
| ⑭ | 消防施設 | 開発区域内に40㎥の防火水槽1基を新設し、消火活動用の屋外階段を設置する。 |
| 公益的施設の整備 | ⑮ | 上水道 | 町道●号に敷設されている県営水道本管からφ○○㎜の取り出し管を設置する。 |
| ⑯ | ごみ集積所 | 敷地内の建築設備置き場の隣にゴミ集積用の倉庫を設置する。 |
| ⑰ | 駐車場 | 開発区域内に身障者用駐車場1台、宿泊客用の駐車場17台（2区画）、サービス車両用の駐車場1台分を設置する。その他、開発区域から500ｍの位置に従業員用駐車場（20台分）を整備する。 |
| ⑱ | 文化財 | なし。 |
| ⑲ | 地下水 | 敷地内に既存水井戸があり、現況住宅でも手洗い用として地下水を使用していたため、計画建物に給水設備を新設し、引き続き手洗い用として地下水を使用する。 |
| ⑳ | その他 | 特になし。 |

**【注意事項】**

**①現況…**開発区域の質や区画、形状、区域内外の既存建築物や公共施設の状況を説明してください。

**②目的…**開発行為の内容や予定建築物の用途の詳細を説明してください。

**③開発区域…**開発区域が所有地全体なのか、一団の土地のうち、未利用地があるか、公共施設の編入があるか、確認申請や自然公園法の申請手続における申請敷地との整合性等、設定方針を説明してください。

**④規模（棟数）…**建築基準法及び自然公園法に基づく予定建築物等の数量（棟数）を記載する。

**⑤階数…**高さの把握のため、建築基準法上の階数を記載してください。

**⑥部屋数（収容数、客室数等）…**必要な駐車場台数の算定基礎となる部屋数を記載する。宿泊室は客室数、居住用施設であれば戸数や部屋数及び利用世帯数、その他の予定建築物の用途が目的を果たすために必要な部屋の数及び収容人員等を記載してください。

**⑦利用者種別…**計画建築物等の主な利用者の属性を説明してください。

**⑧道路…**開発区域に接する道路及び進入路の状況や管理者及び整備内容（拡幅や歩道の切り下げ、側溝の整備等）を説明してください。また開発区域内に開発道路整備の計画があれば説明してください。

**⑨公園・緑地…**都市計画法の位置づけがある公園もしくは緑地の計画規模、配置、植生などの整備内容を説明してください。

**⑩河川等…**水路や道路側溝を含めた河川等の用地の使用や排水の放流先として使用する計画がある場合は、河川等の流末までの状況や整備計画の内容を説明してください。

**⑪下水道…**開発区域周辺の公共下水道の有無や汚水・雑排水の排水方法及び排水設備の整備内容を説明してください。

**⑫雨水排水…**処理方法や処理施設の種別、オーバー排水の放流方法などを説明してください。

**⑬温泉排水…**使用する温泉の性質や温泉使用施設の種類（客室浴槽、大浴場、露天風呂等）及び排水の処理方法及び排水施設の整備内容。

　　※浴槽の排水は温泉排水として処理していただきますが、洗い場の排水は原則として汚水・雑排水として処理していただきますので、浴槽の排水と洗い場の排水は分離できるように計画してください。

**⑭消防施設…**防火水槽や活動空地、消火栓の整備計画の有無や整備内容を説明してください。

**⑮上水道…**給水事業者や引き込み方法を説明してください。

**⑯ごみ集積所…**開発区域内及び開発区域外へのごみ集積所の整備内容や搬出方法を説明してください。計画建築物専用のごみ集積所についても配置や規模、形態を明示してください。

**⑰駐車場…**駐車場の形態、配置及び利用者別の駐車場台数や区画数。敷地外駐車場計画の有無を説明してください。

**⑱文化財…**埋蔵文化財の有無や試掘調査等の有無を説明してください。

**⑲地下水…**既存水井戸の使用があるかどうか、新規井戸の掘削計画有無、地下水の使用方法等を説明してください。

**⑳その他…**電気、ガス、電柱、バス停など、地中・地上を問わず、その他の施設の整備計画があれば説明してください。

第2号様式（第5条関係）

開発事業に関する事前協議書

|  |
| --- |
|  年　　月　　日　箱根町長　様　　　　　　　　　　　　　　　 事業者　　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話　　　 （　　）　　　　　　　　　　　　　　　 代　理　人　住所　　　　　　　　　　　　　　 （設計者等）氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話　 　　（　　）　箱根町開発事業指導要綱第5条第1項の規定により、次のとおり協議します。 |
| 1．開発区域の地番 |  |
| 2．開発事業の目的 | □宅地分譲　□建売住宅　□共同住宅□その他（ ） |
| 3．都市計画法用途地域防火地域等 | □　　　地域　第　種観光地区　　□用途地域以外の地域 |
| □防火地域　□準防火地域　□指定なし |
| 4．自然公園法 | □第　種特別地域　区域　　□普通地域22条□区域　□区域外 |
| 5．都市計画法の開発行為 | □第29条許可申請必要　　□不要　　□調整中 |
| 6開発区域の状況 | 主たる接　続道　路 | 道路の名称 |  |
| 管理者 |  |
| 道路幅員 |  |
| 主たる放流先 | 河川等の名称 |  |
| 管理者 |  |

入力

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 7土地利用計画 |  | 宅　　地 | 公　共　施　設　用　地 | その他 | 計 |
| 道 路 | 公 園 | 排　水 | 消　防 |
| 面　積(㎡) |  |  |  |  |  |  |  |
| 比　率(％) |  |  |  |  |  |  | 100 |
| 8予定建築物 | 宅地分譲建売住宅 | 戸　　数（区画数） | 区　　　画　　　面　　　積 |  |
| 最　大 | 最　小 | 平　均 |
| 戸 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 共同住宅 | 戸　　数 | 建築面積（建ペイ率） | 延べ面積（容積率） | 高　　さ | 階　　数 |
| 戸 | ㎡％ | ㎡％ | ｍ | 地上　　階地下　　階 |
| その他 | 用　　途 | 建築面積（建ペイ率） | 延べ面積（容積率） | 高　　さ | 階　　数 |
| 室　　数 |
|  | ㎡％ | ㎡％ | ｍ | 地上　　階地下　　階 |
| 室 |
| 9．工事施行者 | 住　所氏　名電　話　　　　　　（　　） |
| 10．予定工期 | 　　　年　　 月 　　日から　　　年 　　月 　　日まで |
| 11．添付書類 | □案内図　□開発区域図　□求積図　□公図（写し）* 土地利用計画図　□造成計画平面図・断面図

□排水施設計画平面図　□建築物平面図・立面図・断面図□建築概要表（最高高さ・軒の高さ・建築面積・ 延べ面積・階数等）□日影図　□緑化計画平面図　□境界確定図（写し）□土地の登記簿謄本（写し）　□現況写真 |

第3号様式（第5条関係）

開発事業事前相談回答書

|  |
| --- |
| 箱都　　　　　　号年　　月　　日　相談者　　　　　　　　　　　　様箱根町長　　　　　　　印　箱根町開発事業指導要綱第5条第3項の規定により、次のとおり回答します。 |
| 相談書受付日 | 　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 事業者 | （氏名・名称）（住所・所在地） |
| 開発区域の地番 |  | 開発区域面積 | ㎡ |
| 建物用途 |  | 建物延べ面積 | ㎡ |
| 建物高さ（平均地盤面） |  | 建物高さ（最低地盤面） | ㎡ |
| 階数 | 地上　　階・地下　　階 |  |  |
| 都市計画用途 |  | 自然公園法種別 |  |
| 公共施設の整備計画等 | 種　別 | 回答等 |
| 道路 |  |
| 公園・緑地 |  |
| 河川等及び排水施設 |  |
| 水道施設 |  |
| 汚水処理施設 |  |
| 雨水及び温泉処理 |  |
| 消防施設 |  |
| 駐車施設 |  |
| その他 |  |
| 備　　　　考 |  |
| 事務担当 | 部　　　　　　　課　　　　　　係（担当：　　　　　　）　電話番号：　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：　電子メール |

第4号様式（第7条関係）

標　識

 90ｃｍ以上

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ○○○○計画の概要 着工予定：　　　　年　　月　　日 |
| 開発区域の地番 |  |
| 開発区域の面積 | 　　　　　　　　　 ㎡ | 目　　的 |  |
| 建　築　面　積 | 　　　　　　　　　㎡ | 延べ面積 | ㎡ |
| 棟戸（室）数 | 棟　　戸（室） | 階　　数 | 地上 階,地下　 階 |
| 構　　　　　造 | 造 | 高　　さ | ｍ |
| 事　　業　　者 | 住　所　　　　　　　　　　　 氏　名 |
| 代　　理　　人 | 住　所　　　　　　　　　　　 電話　　　（　）氏　名 |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事施工者 | 住　所　　　　　　　　　　　 電話　　　（　）氏　名 |

この標識は、箱根町開発事業指導要綱第7条第1項の規定により設置されたものです。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日設置 |

90cm

以上

90cm

以上

第5号様式（第7条関係）

標識設置届

|  |
| --- |
|  年　　月　　日　箱根町長　様　　　　　　　　　　　　　　　 事業者　　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話　　　 （　　）　　　　　　　　　　　　　　　箱根町開発事業指導要綱第7条第2項の規定により、関係図書を添えて次のとおり届け出ます。 |
| 開発区域の地番 | 　箱根町 |
| 建物用途 |  |
| 標識設置年月日 | 年　　　　　月　　　　　日 |
| 備考 |  |
| 添付図書 | * 標識の写真
* 標識の位置図
* その他
 |

入力

第6号様式（第8条関係）

近 隣 関 係 者 説 明 会 結 果 報 告 書

|  |
| --- |
| 年　　月　　日箱根町長　様事業者　住　所　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話 （　　）　箱根町開発事業指導要綱第8条第2項の規定により、次のとおり報告します。 |
| 1．開　催　日　時 | 年　　　　月　　　　日 |
| 2．開　催　場　所 |  |
| 3．出　　席　　者 | 別紙のとおり |
| 4．結 果 の 概 要 | 別紙のとおり |
| 5．配　布　資　料 | 別添のとおり |
| 〔備　考〕 |

入力

第7号様式（第12条関係）

地下水採取協議書（新設、増設、変更）

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　箱根町長　様事業者　住　所氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　　　　（　　）　箱根町開発事業指導要綱第12条第1項の規定により、次のとおり協議します。 |
| 設置場所 |  |
| 設置年月日 | 年　　月　　日 |
| 使用目的 |  |
| 使用水量 | ｍ³／日 |
| 種類 | 　口径　　　　ｍｍ | 深度　　　　ｍ |
| ポンプ定格 | 　口径　　　　ｍｍ | 容量　　　　㍑／分 | 　揚程　　　　ｍ |
| 添付書類　1　井戸の構造図　2　井戸の設置場所を示す図面並びに近隣の井戸及び源泉の位置を示す図面（半径　　150ｍの範囲）　3　井戸及び源泉所有者の同意書　4　ポンプの特性表又は近似値特性表 |

第8号様式（第12条関係）

地下水採取状況届

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　箱根町長　様事業者　住　所氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　　　　（　　）　箱根町開発事業指導要綱第12条第5項の規定により、次のとおり届け出ます。 |
| 設置場所 |  |
| 設置年月日 | 年　　月　　日 |
| 使用目的 |  |
| 使用水量 | ｍ³／日 |
| 種類 | 　口径　　　　ｍｍ | 深度　　　　ｍ |
| ポンプ定格 | 　口径　　　　ｍｍ | 容量　　　　㍑／分 | 　揚程　　　　ｍ |
| 添付書類　1　井戸の構造図　2　井戸の設置場所を示す図面　3　ポンプの特性表又は近似値特性表 |

第9号様式（第19条関係）

工事着手届

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　箱根町長　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電　話　　　　（　　）　次のとおり開発事業に着手したので、箱根町開発事業指導要綱第19条第1項の規定により関係図書を添えて届け出ます。 |
| 工 事 場 所 |  |
| 工事着手年月日 | 年　　月　　日 |
| 工　事施行者 | 住　　所 | 　　　　　　　　　　　　　　電話　　　（　　） |
| 氏　　名 |  |
| 工　事監理者 | 住　　所 | 電話　　　（　　） |
| 氏　　名 |  |
| 連絡場所 | 電話　　　（　　） |
| 免許資格等 |  |
| 工　　　　　　　 期 | 年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで |
| 添付図書 | * 工事協定書等の写し
* その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
 |

入力

第10号様式（第19条関係）

工事完了届

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　箱根町長　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電　話　　　　（　　）次のとおり開発事業が完了したので、箱根町開発事業指導要綱第19条第2項の規定により届け出ます。 |
| 工 事 場 所 |  |
| 工事完了年月日 | 年　　月　　日 |
| 工　事施行者 | 住　　所 | 　　　　　　　　　　　　　　電話　　　（　　） |
| 氏　　名 |  |
| 工　事監理者 | 住　　所 | 電話　　　（　　） |
| 氏　　名 |  |
| 連絡場所 | 電話　　　（　　） |
| 添付図書 | * 開発事業協議（遵守確認）事項に係る配置図面
* 開発事業協議（遵守確認）事項に係る写真
* その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
 |

入力

第11号様式（第19条関係）

工事完了検査適合通知書

|  |
| --- |
| 箱都　　　　　　号年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　様箱根町長　　　　　　　印　次の開発事業は、箱根町開発事業指導要綱第19条第3項の規定による検査の結果、開発事業協議書等の内容に適合していることを確認しましたので、第4項の規定により通知します。 |
| 開発区域の地番 | 　箱根町 |
| 開発区域面積 |  |
| 開発の目的 |  |
| 事業者 | （氏名・名称）（住所・所在地） |
| 開発事業協議書締結日又は遵守事項確認書受付日 | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 工事完成年月日 | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 検査年月日 | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 備　　　　考 |  |
| 事務担当 | 部　　　　　　課　　　　　係（担当：　　　　　　）　電話番号：　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：　電子メール |

第12号様式（第24条関係）

公園利用案内板

　　　 　　　　　　　　　460mm

30mm　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 30mm

　　　 　400mm

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 公園利用案内板 |  |
| 　この公園は、開発行為に伴い設置された公園ですので、どなたでも利用できます。　　　　　　　　　　　　　年　月　日設置　管理者設置者 |
|  |  |  |

50㎜

300ｍｍ

300ｍｍ

・　保存緑地設置の場合は、次のとおり記載してください。

「保存緑地案内板」、「この保存緑地は、開発行為に伴い設置されたものです。」

・支　柱・・・素材：アルミ、色：ダークブラウン

・パネル・・・素材：アルミ、色：ダークブラウン

・文字、シンボルマーク・・・色：ホワイト

第13号様式（第37条関係）

開発事業に関する変更協議書

|  |
| --- |
|  年　　月　　日　箱根町長　様　　　　　　　　　　　　　　　 事業者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話　　　 （　　）　　　　　　　　　　　　　　　 代　理　人　住所　　　　　　　　　　　　　　 （設計者等）氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話　 　　（　　）　箱根町開発事業指導要綱第37条第1項の規定により、次のとおり変更協議します。 |
| 1．開発区域の地番 |  |
| 2．開発事業の目的 | □宅地分譲　□建売住宅　□共同住宅□その他（ ） |
| 3開発区域の状況 | 主たる接　続道　路 | 道路の名称 |  |
| 管理者 |  |
| 道路幅員 |  |
| 主たる放流先 | 河川等の名称 |  |
| 管理者 |  |
| 開発事業協議書の締結日 |  |
| 変更箇所及び理由 | 都市計画法第35条の2変更許可（要・不要・調整中） |
| 摘要 |  |

入力

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 4土地利用計画 |  | 宅　　地 | 公　共　施　設　用　地 | その他 | 計 |
| 道 路 | 公 園 | 排　水 | 消　防 |
| 面　積(㎡) |  |  |  |  |  |  |  |
| 比　率(％) |  |  |  |  |  |  | 100 |
| 5予定建築物 | 宅地分譲戸建住宅 | 戸　　数（区画数） | 区　　　画　　　面　　　積 |  |
| 最　大 | 最　小 | 平　均 |
| 戸 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 共同住宅 | 戸　　数 | 建築面積（建ペイ率） | 延べ面積（容積率） | 高　　さ | 階　　数 |
| 戸 | ㎡％ | ㎡％ | ｍ | 地上　　階地下　　階 |
| その他 | 用　　途 | 建築面積（建ペイ率） | 延べ面積（容積率） | 高　　さ | 階　　数 |
| 室　　数 |
|  | ㎡％ | ㎡％ | ｍ | 地上　　階地下　　階 |
| 室 |
| 6．工事施行者 | 住　所氏　名電　話　　　　　　（　　） |
| 7．予定工期 | 　　　年　　 月 　　日から　　　年 　　月 　　日まで |
| 8．添付書類 | □案内図　□開発区域図　□求積図　□公図（写し）* 土地利用計画図　□造成計画平面図・断面図

□排水施設計画平面図　□建築物平面図・立面図・断面図□建築概要表（最高高さ・軒の高さ・建築面積・ 延べ面積・階数等）□日影図　□緑化計画平面図　□境界確定図（写し）□土地の登記簿謄本（写し）　□現況写真 |

第14号様式（第37条関係）

開発事業取りやめ届

|  |
| --- |
|  年　　月　　日　　　　　　箱根町長　様　　　　　　　　　　　　　　　 事業者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話　　　 （　　）　箱根町開発事業指導要綱第37条第2項の規定により、協議した開発事業を次のとおり取りやめます。 |
| 開発区域の地番 |  |
| 開発区域の面積 | 　　　　　　　　　　㎡ |
| 開発事業の目的 |  |
| 事前協議書提出日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 開発事業協議書締結日（遵守事項確認書受理日） | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 取りやめ理由 |  |

入力